

セーフティネット機能の発揮

新型コロナウイルス感染症への取組み

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた小規模事業者の皆さまからのご相談を承っています

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者の方々のため、全国152支店に特別相談窓口を設置し、融資や返済に関するご相談を承っています。売上が減少するなど、一定の要件に該当するの方々については、実質無利子・無担保の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」などで支援しています。

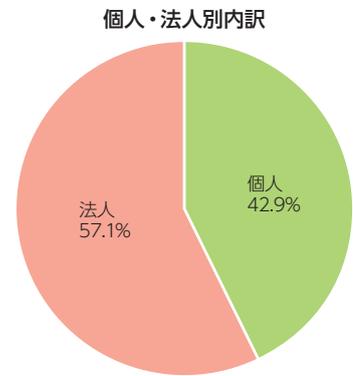
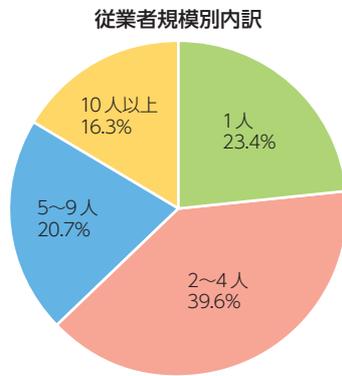
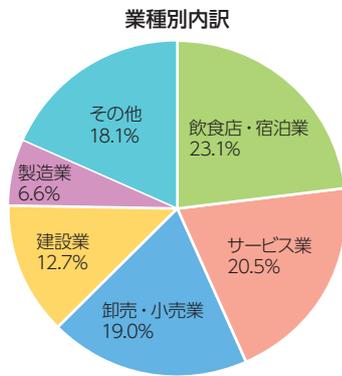
●新型コロナウイルス感染症関連の融資

当事業における新型コロナウイルス感染症に関連する融資は、相談窓口設置日である令和2年1月29日から令和2年9月末までの累計で624,649件、7兆7,049億円を決定しています。約8ヵ月間で昨年度の事業資金の融資実績を大幅に上回っています(件数で2倍、金額で3倍強)。また、リーマンショックの影響を大きく受けた平成21年度や東日本大震災関連の融資実績も上回っています。

飲食店や旅館を営む方をはじめとして、小売店や建設業を営む方など、地域社会を支えている幅広い業種の小規模事業者の皆さまにご利用いただいています。また、ご融資先の8割以上が従業員9人以下の小規模事業者の方で、全体の約4割がフリーランスを含む個人企業の方です。

	件数(注)	金額(注)
新型コロナウイルス感染症に関連する融資<令和2年1月29日~(8ヵ月)>	624,649件	7兆7,049億円
リーマンショック時<平成21年4月~22年3月(12ヵ月)>	341,231件	2兆8,038億円
東日本大震災関連の融資<平成23年3月~(109ヵ月)>	239,659件	2兆2,566億円
(参考)令和元年度融資実績	255,997件	1兆9,768億円

(注)新型コロナウイルス感染症に関連する融資は決定ベースで作成。また件数は融資先数です。



(注)各円グラフは、令和2年6月末までの融資実行ベースで作成

新型コロナウイルス関連の融資制度

融資制度	ご利用いただける方	融資限度額	融資期間
新型コロナウイルス感染症特別貸付	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が一定以上減少している方	別枠 8,000万円 一定の要件に該当する場合、当初3年間、4,000万円を限度として、実質的に無利子でご利用いただけます。	設備資金：20年以内 (うち据置期間5年以内) 運転資金：15年以内 (うち据置期間5年以内)
マル経融資 (小規模事業者経営改善資金) [新型コロナ関連]	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が一定以上減少している方(注)	別枠 1,000万円 一定の要件に該当する場合、当初3年間、1,000万円を限度として、実質的に無利子でご利用いただけます。	設備資金：10年以内 (うち据置期間4年以内) 運転資金：7年以内 (うち据置期間3年以内)
新型コロナ対策資本性劣後ローン	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップ企業や事業再生に取り組む方等	別枠 7,200万円	5年1ヵ月、10年、20年のうちいずれか(期限一括返済(利息は毎月払))

(注)商工会議所、商工会又は都道府県商工会連合会の実施する経営指導を受けており、商工会議所等の長の推薦が必要です。

※上記以外にも、生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付、生活衛生改善貸付[新型コロナ関連]等の新型コロナウイルス関連の融資制度があります。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に融資した事例

A社は、山口県で和風レストランを経営する企業。新型コロナウイルス感染症の影響により、レストランの来店客が減少。また、国や県からの要請に基づき、営業時間短縮等を行った。同感染症の感染拡大で、売上が減少する中でも、店内の消毒や換気の徹底、密を避けた配席を行うなど、お客さま及び従業員の感染防止対策を実施。その結果、同県が行う「新型コロナ対策取組宣言店」の第一号店の認定を受けた。さらに、臨時休校のため、給食がなくなり困っている放課後児童クラブの子ども向けに専用の弁当販売を開始し、同感染症の影響を受けている家庭や子どもの食のサポートにも取り組んだ。

当事業は、売上減少により必要となった従業員の人件費や諸経費等の運転資金を融資した。



● ご相談への対応

休日電話相談や休日営業を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者の方々のご相談に対応しています。

また、窓口カウンターに透明アクリルパネルの設置や換気の徹底をするなど、感染予防の対策にも取り組んでいます。

新型コロナウイルス関連で実施した主な対応策

【ご相談対応】

- 休日電話相談、休日営業、営業時間延長の実施
- 定期人事異動の延期
- 本店等から支店への応援派遣
- OB・OGの採用

【感染予防の対策】

- ホームページ等でのインターネット申込、申込書類郵送の奨励、来店予約の実施
- 3密を避ける環境整備（待合室の間隔確保、受付案内係による誘導等）
- 窓口カウンターの透明アクリルパネル、空気清浄器設置
- 感染予防の徹底（マスク着用、アルコール消毒剤設置、換気等）

セーフティネット機能の発揮

● 民間金融機関との連携

日本公庫は民間金融機関と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者の方々への支援に取り組んでいます。具体的には、民間金融機関は公庫への申込のサポートを行っていただくとともに、資金を急ぐ事業者の方には「つなぎ融資」を実施していただきました。また、公庫ではホームページに民間金融機関による融資制度や支援制度について紹介しております。今後も、相互に協力しながら事業者の方々への支援に取り組んでいきます。

● 新型コロナウイルス感染症関連の情報提供

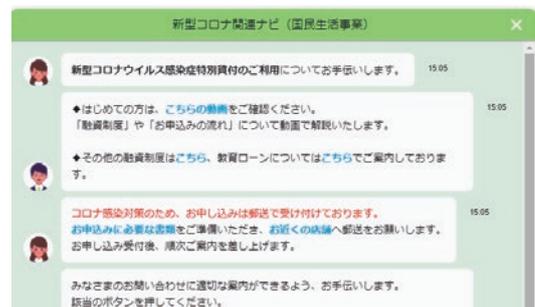
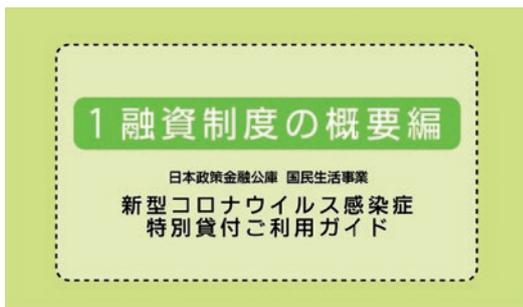
融資制度や申込手続き等に関する最新情報をホームページで公開しています。

【解説動画】

融資制度の概要やお申込書類などについて6つの動画で解説いたします。

【新型コロナ関連ナビ】

新型コロナウイルス関連の情報について応答形式でご案内いたします。



災害発生時の取組み

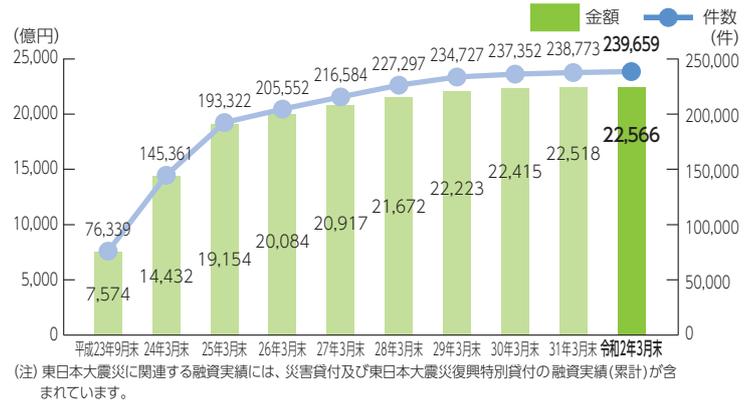
東日本大震災により影響を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災に対して、「東日本大震災復興特別貸付」等により、被害を受けた皆さまを支援しています。

● 東日本大震災関連の融資実績の推移(累計) (平成23年3月11日～令和2年3月末)

当事業における東日本大震災に関連する融資実績は、震災の発生から令和2年3月末までの累計で239,659件、2兆2,566億円となりました。

東日本大震災関連の融資実績(累計)(平成23年3月11日～令和2年3月末)



東日本大震災に対応した融資事例 ～震災による工場移転を支援～

B社は、福島県で産業用モータのコイル部分を技術者による手巻きで加工・製造している企業。原発事故により、南相馬市の本社工場が稼働停止、避難指示解除準備区域となった。

同市内の避難指示解除準備区域外に新工場を建設し、平成27年4月稼働開始するにあたり、当事業は、企業立地補助金及び地域金融機関の融資と併せて新工場に設置する機械の購入資金を融資した。



サーボモータ電工作業

平成28年熊本地震により影響を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています

平成28年4月14日に発生した平成28年熊本地震の被災に対して、「平成28年熊本地震特別貸付」等により、被害を受けた皆さまを支援しています。

● 平成28年熊本地震関連の融資実績(平成28年4月14日～令和2年3月末)

当事業における平成28年熊本地震に関連する融資実績は、震災の発生から令和2年3月末までの累計で18,544件、1,536億円となりました。

平成28年熊本地震に対応した融資事例 ～震災による設備の復旧を支援～

C社は、熊本県阿蘇市において3代続く老舗旅館。熊本地震により、旅館の外壁及び館内に多数のひび割れが発生。また、温泉井戸の崩落により湧出が止まり、営業を休止した。

当事業は、営業再開に向けて旅館の改装資金及び井戸の掘削工事資金等を融資。平成28年6月に泉源の再掘削を進めたところ、元の湯と温度や湧出量が変わらない温泉が湧出し、同年7月に営業を再開した。



工事中の温泉井戸

平成30年7月豪雨や令和元年台風第19号等により影響を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています

平成30年5月20日から7月10日までの豪雨及び暴風雨の被災に対して、「平成30年7月豪雨特別貸付」等により、被害を受けた皆さまを支援しています。

また、令和元年台風第19号等による被災に対して、「令和元年台風第19号等特別貸付」等により、被害を受けた皆さまを支援しています。

●平成30年7月豪雨関連の融資実績(平成30年5月20日～令和2年3月末)

当事業における平成30年7月豪雨に関連する融資実績は、災害の発生から令和2年3月末までの累計で1,593件、145億円となりました。

●令和元年台風第19号等関連の融資実績(令和元年10月11日～令和2年3月末)

当事業における令和元年台風第19号等に関連する融資実績は、災害の発生から令和2年3月末までの累計で1,305件、132億円となりました。

特別相談窓口を設置し、小規模事業者の皆さまのご相談に迅速に対応しています

東日本大震災並びに平成28年熊本地震などの地震や、台風、豪雪などによる災害の発生、大型の企業倒産などの不測の事態が発生した場合、直ちに特別相談窓口を設置し、影響を受けた小規模事業者の皆さまからの融資や返済条件の緩和などのご相談に迅速に対応しています。



現在設置中の特別相談窓口(令和2年7月末現在)

	窓口数	窓口名称	設置年月
災害関連	8	東日本大震災に関する特別相談窓口	平成23年 3 月
		平成28年熊本地震による災害に関する特別相談窓口	平成28年 4 月
		平成30年5月20日から7月10日までの間の豪雨及び暴風雨による災害に関する特別相談窓口	平成30年 7 月
		平成30年北海道胆振東部地震に係る災害に関する特別相談窓口	平成30年 9 月
		令和元年8月の前線に伴う大雨による災害に関する特別相談窓口	令和元年 8 月
		令和元年台風第15号による災害に関する特別相談窓口	令和元年 9 月
		令和元年台風第19号に伴う災害に関する特別相談窓口	令和元年10月
		令和2年7月3日からの大雨による災害に関する特別相談窓口	令和 2 年 7 月
その他	1	新型コロナウイルスに関する特別相談窓口	令和 2 年 2 月